⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 19, April, 2013

⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Ueno, Accounting Section, Coordination Division, Yokohama Customs, 1―1 Kaigandori Naka-ku Yokohama 231―8401 Japan, TEL 045―212―6033.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年2月26日

支出負担行為担当官

横浜税関総務部長　片江　学巳

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入等案件及び数量　通関事務総合データ通信システム（税関ＬＡＮ）川崎外郵出張所増設分の賃貸借契約　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　平成25年７月１日から平成28年12月31日までの間。但し、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該借入期間を変更することがあり得る。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」であって「Ａ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされたものであること。

⑷　入札説明書の交付を受けたものであること。

⑸　各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。

⑺　本公告の物品を第三者をして貸し付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付できる能力を有するとともに、第三者をして貸付できる能力を有することを証明した者であること。

⑻　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒231―8401 横浜市中区海岸通１－１　横浜税関総務部会計課用度係　上野　浩史　電話045―212―6033

⑵　入札説明書の交付方法　上記場所で随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成25年４月19日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成25年４月22日10時30分　横浜税関第２会議室（４階）

4　電子入札システムの利用　本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Katae, Director of the Coordination Division, Yokohama Customs.

⑵　Classification of the services to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Extension of Customs Integrated Data Communication System (Customs Local Area Network) for Kawasaki Overseas Mail Sub-branch, 1 set

⑷　Leased period : From 1, July, 2013 through 31, December, 2016.

⑸　Leased place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person Under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A in the Manufacturing, Selling or offer of Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2013, 2014 and 2015 (Single qualification for every ministry and agency).

④　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 19, April, 2013.

⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Ueno Accounting Section, Coordination Division, Yokohama Customs, 1―1 Kaigandori Naka-ku Yokohama 231―8401 Japan. TEL 045―212―6033

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年2月26日

支出負担行為担当官

大阪税関総務部長　山田　清明

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

大阪港湾合同庁舎他10施設で使用する電気の需給

大阪港湾合同庁舎

・契約電力　415kW

・予定使用電力　1,094,326kWh

他10施設

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成25年７月１日から平成26年６月30日まで。

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては、単一のものとする。）及び使用電力に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当関が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。